

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2667
2024年2月19日
定価 1部 10円



「2024年能登半島地震災害募金」 へのご協力を

【郵便振替】

口座番号 00170-9-140321

加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。手数料はご負担願います。

お預かりした救援募金は、全額を被災者救援、被災自治体への義援金に充てます。

ガザ即時停戦を 世界各地でデモ

国際司法裁判所の判断に従い、イスラエルに対して即時停戦とジェノサイド行為の停止を求め、世界各地で人々が声をあげています。

3日、英国のロンドンでは参加者は最大2万人、「殺害をやめろ」「パレスチナに自由を」とのプラカード掲げて市内中心部を行進。スコットランドのエディンバラでも数千人が即時停戦を訴えデモ行進しました。地中海のマルタでは北部メリーハの海岸で犠牲者を象徴するダイインを実施。4日、トルコのイスタンブールでもパレスチナの人々に連帯する行動が行われました。



3日、ロンドン

東京都知事選(6月20日告示、7月7日投票)で市民と野党の共闘候補を擁立し都政の転換をと8日、第1回候補者選定委員会が開かれ、各地で市民運動に取り組む人たちが野党各党の代表が一堂に会しました。

同委員会は、前回都知事選をたまたかった宇都宮健児さん、総がかり行動実行委員会の福山真劫さん、都政転換呼びかけ人会議の浜矩子さん、元文部科学事務次官の前川喜平さん、市民連合の菱山南帆子さんが呼びかけたもの。

宇都宮氏は「前橋市長選では野党共闘候補が自公候補に圧勝した。市民と野党が協力し、たたかう体制をつくらう」と述べ、前川氏は「都民、国民が求めるのは金権政治からの決別過去の歴史の直視、平和と人権を大事にすること。みんなが一つに推せる方を」とあいさつしました。

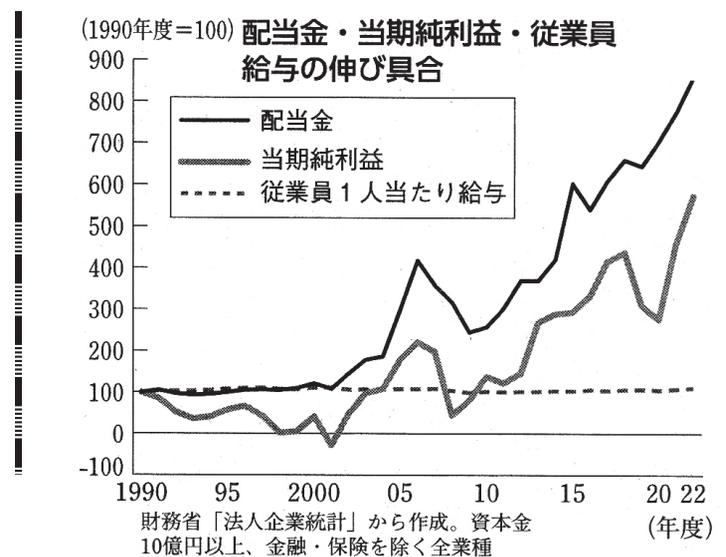


立憲民主党の手塚仁雄・都連幹事長は「自公への相乗りはしない。野党共闘の条理を尽くす」と述べ、日本共産党の小池晃書記局長は「金権腐敗と無縁で、憲法を守る知事に代えよう」と訴えました。

都知事選 共闘候補で 金権腐敗と無縁、憲法を守る知事に 市民と野党が候補者選定委員会

今週の数字

(1990年度=100) 配当金・当期純利益・従業員
給与の伸び具合



職場から

春闘。「15日、NTT労組が春闘の要求書を提出した」「基準内賃金と成果手当を5%改善する要求だ」「物価が上がっている。要求の満額を勝ち取ってほしい」

× 自民党のパーテイ券裏金問題。野党4党が

【ついでに】

松野前官房長官

闇ガネ4660万円抱え退任

「しんぶん赤旗」が情報公開で入手

「しんぶん赤旗」が情報公開で入手した「政策推進費受払簿」が別図です。

昨年12月1日に松野博一官房長官は官房機密費9660万円を「政策推進費」に振り分け、同氏が管理する金庫へ現金で移動。同月14日に後任の林芳正官

房長官が引き継いだ際、金庫に残っていた現金は5000万円でした。退任直前に捜査の手

が及ぶことを感じながら、4660万円もの官房機密費を自らに支出した松野氏。パー

「メディア・アンビシャス大賞」

「しんぶん赤旗」日曜版の裏金スクープ

市民の側から優れた報道を表彰する団体「メディア・アンビシャス」

ス」(代表＝上田文雄・前札幌市長)が、2023年のメディア・アンビシャス大賞(活字部門)に「しんぶん赤旗」日曜版の「自民党派閥パーティー券のスクープによる裏金づくりの一連の報道」を選びました。

一連の報道は22年11月6日号から本格的にスタート。自民党の各派閥が脱法的手法で裏金化していた疑惑を断続的に報じてきました。

るといふ異常さです。領収書不要で会計検査院に用途を問われることすらない官房機密費の在り方が問われます。

政策推進費受払簿		政策推進費受払簿	
前回残額	103,300,000円	前回残額	96,600,000円
前回の今回までの支払額	103,300,000円	前回の今回までの支払額	46,600,000円
現在残額	0円	現在残額	50,000,000円
今回繰入額	96,600,000円	今回繰入額	0円
現在額計	96,600,000円	現在額計	50,000,000円
令和5年12月1日		令和5年12月14日	
取扱責任者 内閣官房長官 松野博一		取扱責任者 内閣官房長官 松野博一	
確認(事務補助) 内閣総務官 松田浩樹		確認(事務補助) 内閣総務官 松田浩樹	

国内法適用が国際常識

デニー知事 地位協定改定訴え

沖縄県がシンポジウム(10日)

沖縄県は他国の地位協定や米軍基地の運用状況について、201

7年度から調査を実施。ドイツ、イタリヤ、ベルギー、イギリスのNATO加盟4カ国、オーストラリア、フィリピンでは「自国の法律や規則を米軍に適用」させていることが明らかにになりました。

都内で開いたシンポジウムで玉城デニー知事が調査結果を踏まえて報告。日米地位協定について、「日本が国際常識の立場とまったく

【職場からの続き】

政治倫理審査会の開催を要求した「裏金に關与した自民党議員の出席と弁明を求めている」「自民党の調査結果は記載漏れの有無とその金額の2点だけ」「調査とは名ばかりで、岸田首相のアリバイ作りだ」「自民党には自浄能力がない。国会で証人喚問するべきだ」

日本のGDPがドイツに抜かれ4位に。「円安もあるけど、個人消費が落ち込んでいる」「車などの輸出企業が

高収入になったが、日本全体ではマイナス成長だった。「ドイツの人口は日本の3分の2だ」

能登半島地震。「仮設住宅は13日の時点で58



戸完成した。希望は7411件だ「不通になっていた」「のと鉄道」の一部が再開した「通勤通学の大事な足が動き出した」

イスラエル・ガザ紛争。「イスラエルがガザ南部のラファへの地上侵攻を表明した」「国連事務次長が「ラファでの軍事作戦はパレスチナの大量殺りくにつながる」と指摘し、イスラエル政府に中止を要求した」

15日。関東・北陸・四国で春一番。「関東は昨年と比べて14日早い」「都心は20℃を超えた」「花粉症が出てきた」

投書

春闘 構えを固めて

春闘本番だ。去年は約30年ぶりの賃上げと

経団連は自賛するけど、実質賃金はマイナスだった。低賃金や社会保障削減のコストカット、内部留保を積み上

げる大企業のエゴが日本の暮らしと経済を疲弊させてきた。昨年をちよつと上回る賃上げでは不十分だ。

大企業、財界は値切ろうとするだろう。これに対抗し、ストなど構えをしっかりと固めてたたかい、大幅賃上げを勝ち取る。賃上げこそが日本活性化の起爆剤なのだ。(E)